

第4期中期目標・中期計画進捗状況一覧(2026年3月末時点)

※意欲的＝文科省に「意欲的な指標」として指定された指標

凡例：

・・・2025年度で達成している指標

・・・達成が困難と思われる指標

中計No	中期計画	指標No	データ・指標名	2022	2023	2024	2025	2026	2027	目標	基準値	(単位)	基準時点等	目標値	(単位)	達成時期等	《中期計画の実施状況》＜令和4～7年度の実績＞
				2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	2026 見込	2027 見込	実績(予定) (累計又は平均)							
(1)-1	地域医療に強い意欲を持つ医学科の地域枠学生を選抜し、地方自治体や地域の医療機関等と連携しながら教育プログラム(地域医療重点コース)を策定・実行することにより、地域医療を牽引するリーダーの育成を視野に入れ教育を行う。あわせて看護学科の新卒訪問看護師コース、大学院高度実践コース、さらには卒後の出向プログラムを充実させ、訪問看護を中心に、地域の保健・医療の充足と質向上に主体的に貢献できる。	(1)-1①	①地域枠学生(滋賀県医師養成奨学金受給学生)の卒直後の県内就職率「県内就職率を6年間平均90％以上とする」	83.3	85.7	—	100	91	91	90.16	90.9	%	H30年度	90	%以上	第4期平均	・ 将来、地域での医療を志す医学生・看護学生に対して、入学時から、地域で活躍する同窓生や地域住民が「里親」「プチ里親」となって支援する「地域里親学生支援事業」を実施しており、その一つとして、宿泊研修を実施している。同研修は、学生が地域医療の現場を見学し、医療従事者や地域住民との交流等を通じて、「自ら望んで地域の医療にたずさわる医療人」を養成していく企画であり、NPO法人滋賀医療人育成協力機構、滋賀県医師キャリアサポートセンター及び本学里親学生支援室が共催で開催している。 ・ 医学科地域枠学生は「地域医療重点コース」に配属されており、滋賀県庁、県内の保健所及び本学地域医療教育研究拠点(NHO東近江総合医療センター、JCHO滋賀病院及び公立甲賀病院)における見学実習等を経験する場を提供している。 ・ 加えて、滋賀県キャリア形成卒前支援プランとして、キャリアサポート定期面談、手技体験会、OB・OG会、「学内で地域医療の体験ができる」課外授業シリーズ、里親宿泊研修等を実施している。その結果、医学科地域枠学生の県内就職率は、毎年100％を達している。 ・ 看護学科地域枠学生については、地域枠学生交流会、看護学科就職説明会、看護地域教育講演会、里親宿泊研修、キャリアサポート面談、県内看護系3大学(滋賀医科大学、滋賀県立大学、聖泉大学)交流会等を実施している。 ・ 加えて、令和7年度からは、滋賀県庁、県内の保健所における見学実習を看護学科地域枠学生にも拡大している。その結果、看護学科地域枠学生の県内就職希望率は、令和8年3月末時点で100％になっている。 ・ 看護学科において、訪問看護師に必要な知識・技術や多職種連携を教育し実践力を涵養する「訪問看護コース」(令和5年度以前は「地域医療実践力育成コース」)では、本学医学部附属病院の看護臨床教育センターと協働で、地域医療や地域包括ケアの担い手となる看護師を育成しており、毎年約4名が受講している。 ・ また、本学医学部附属病院では、看護師が一定期間、滋賀県内の病院や訪問看護ステーション等に出向し、訪問看護に従事しており、例えば、令和4年度以降、9名の看護師(うち、4名が本学訪問看護コース修了)が公立甲賀病院に出向するなど、地域における在宅医療支援、専門性の高い看護師の育成等につなげている。
				100	100	100	100	100	100	100							
		(1)-1②	②県内訪問看護従事者数「県内訪問看護従事者数を6年間平均2.8名以上とする」	2	2	2	3	4	4	2.83	2.7	名	R1～R3年度平均(R3年度は実績見込み値)	2.8	名以上	第4期平均	
				6	2	2	3	3	3	3.17							
(1)-2	地域における医療イノベーションのエコシステム構築を見据え、大学・地域産業間のシーズやニーズのマッチングと連携を推進するために、コンソーシアム等の組織体を構築し、これを中核として地域における産業の振興や保健・医療課題の解決に貢献する。	(1)-2①-1	①-1シーズの数「シーズ・ニーズともに6年間で累計100件以上とする」※新規件数で累計47件以上とする	7	0	20	0	20	0	47	53	件	R2年度	100	件以上	第4期累計	・ 滋賀県内の産学官金の支援機関で形成された「しがオープンイノベーションフォーラム」に本学も参画しており、企業等と連携した医療機器開発に取り組んでいる。その一つとして、毎年度、医療機器開発に興味のある企業向けに「医療機器開発セミナー」を開催しており、それが、本学のシーズに基づく企業との共同開発(産学連携)につながっている。具体的な成果としては、「先端可動カテーテルの製品化」に成功し、令和4年12月に販売を開始している。本製品は、Medtec Japan 2025においてMedtec大賞を受賞している。これを含め、企業との共同開発により、13品目が製品化(令和4年度:6品目、令和5年度:4品目、令和6年度:3品目)されている(評価指標②)。 ・ また、ヘルスケアの分野では、立命館大学が中心となって設立した産学官金で構成される「アクティブライフ共創コンソーシアム」に参画し、社会課題の解決に取り組んでいる。その活動が「地域・中核特色ある研究大学強化促進事業」への採択につながっている。 ・ さらに、滋賀県内の企業等400社で構成される「一般社団法人滋賀経済産業協会」に加入しており、令和6年度には本学見学会を開催している。見学会では、本学における研究や産学連携活動の紹介、実験機器などの説明を行うなど、地元企業との意見交換を行う場として活用している。
				20	12	19	20	5	5	81				※基準値+第4期の新規案件の累計			
		(1)-2①-2	①-2ニーズの数「シーズ・ニーズともに6年間で累計100件以上とする」※新規件数で累計61件以上とする	16	0	20	0	25	0	61	39	件	R2年度	100	件以上	第4期累計	
				32	6	12	8	5	5	68				※基準値+第4期の新規案件の累計			
		(1)-2②	②開発に関与した製品・サービスの数「開発に関与した製品・サービスの数を6年間で2倍以上とする」※新規件数で累計6件以上とする	1	1	1	1	1	1	6	4	件	R2年度	8	件以上	第4期累計	
				6	4	3	3	1	1	18							
(2)-1	在学生及び卒業生の社会的評価を検証するために、実習先における患者や指導医等からの評価に加え、就職先を含めた卒後アンケート調査により、社会が求めている人材を育成できているかについて分析し、教育課程を改善する。	(2)-1①	①共用試験CBTにおけるIRT値376未満の学生の割合「共用試験CBTにおけるIRT値376未満の学生の割合を6年間平均2％以下とする」	2.52	2.52	1.68	1.68	1.68	1.68	1.96	2.2	%	H28～R2年度平均	2	%以下	第4期平均	・ 本学では、毎年度、卒後就職先の指導者に、本学医学科・看護学科の出身者に対するアンケートを実施しており、その結果を踏まえて、カリキュラムの改善等を行っている。 ・ 例えば、令和3年度に実施した同アンケートにおいて、本学の卒業生(研修医)は、「リーダーシップの発揮」、「地域医療への参加」等が不十分であるとの課題が抽出されたため、授業科目「プロフェッショナリズム基礎」や「医学概論Ⅰ・Ⅱ」の授業内容の改善を図っている。医学科第1学年時から、「コミュニケーションと多職種連携」や「地域医療」の重要性について、学生が自ら考え体得する教育内容に変更するなど、医療人に相応しい人間性や能動的な学習態度の形成につながるよう教育課程の見直しを行っている。 ・ 医学教育/看護学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に伴い、社会が求める人材に合致したポリシーとなっているかを確認するため、学外実習先などの関係機関に対して意見聴収を行った上で、各ポリシーの小項目等の対応を考慮しながら三つのポリシーの改訂を実施した。 ・ 令和6年度に受審した日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別評価(2巡目)において、「診療参加型臨床実習の充実」と「主要な診療科の臨床実習で、1診療科あたり連続して十分な実習期間の確保」が指摘されたため、学生アンケートの意見等を踏まえつつ、令和7年度以降のカリキュラムを大幅に改編した。具体的には、臨床現場における手技・処置等の基本的な診療能力の修得に重点を置いた実習を経てから、診療参加型に移行させるとともに、医学教育モデル・コア・カリキュラムに定められた主要な診療科と地域医療教育研究拠点(NHO東近江総合医療センター、JCHO滋賀病院及び公立甲賀病院)にて、連続3週間以上の実習が行えるカリキュラムへと改編し、実施している。
				0	1.83	0	0.93	1.62	0.88	0.88							
		(2)-1②	②新卒学生の医師国家試験合格率「新卒学生の医師国家試験合格率を6年間平均95％以上とする」	94.8	94.8	95	95	96	96	95.1	92.9	%	H28～R2年度平均	95	%以上	第4期平均	
				99.04	95.80	96.72	98.14	97.43	97.43	97.43							
		(2)-1③	③新卒学生の看護師国家試験合格率「新卒学生の看護師国家試験合格率を6年間平均98％以上とする」	96.6	98.3	98	98	98	98	98.0	98	%	H28～R2年度平均	98	%以上	第4期平均	
				98.28	100	98.18	100	99.12	99.12	99.12							
(2)-2	滋賀県内の高等学校を中心に高大連携を強化し、学内外で行う講義や実習を通じて、本学が学生に求める医療人としての資質や能力を高等学校に広く伝える。その上で、入学希望者の能力を多面的・総合的に評価できるように、面接を含む入学者選抜方法の改善等を行い、その効果を入学者の成績等の追跡調査により検証する。	(2)-2①	①高大連携事業の授業受講者数「高大連携事業の授業受講者数を6年間で20％以上増加させる」	380	390	400	410	420	430	405	329	名	H28～R2年度平均	395	名以上	第4期平均	・ 高校訪問及び高大連携事業について、過去5年間の志願者及び入学者の状況を検証しており、その結果を踏まえて、対象の高等学校を見直している(評価指標②)。 ・ また、医学科においては、アドミッション・ポリシーに合致した受験者を確保するため、令和6年度から高校訪問に滋賀県医師キャリアサポートセンター教員(本学卒業)が同行しており、そこで地域医療の意義や魅力を伝える説明を行っている。 ・ さらに、学生からの意見を取り入れて、令和6年度のオープンキャンパスから、アドミッション・ポリシーを記載したうちわを配付している。 ・ 医学科及び看護学科の新入生へのアンケートにおいて、「本学受験の際に本学のアドミッション・ポリシーを知っていたか」という設問に対して、「知っていた」と回答する新入生が、令和4年度以降90％を超えており、高校訪問や各種取組の効果が得られている。 ・ また、入学者選抜方法については、令和7年度から見直しを行っており、それまで半日で行っていた個人面接・グループワークについて、全日で実施することにより、より丁寧に入学者希望者の能力を評価できるよう改善を行った。 ・ また、留年した学生について、学年担当教員による面談・学修指導を行い、留年が慢性化しないような指導を講じている。
				481	410	469	402	441	441	440.67							
		(2)-2②	②高大連携先からの受験生数の割合「高大連携先からの受験生数の割合を6年間平均18％以上とする」	16	16	18	18	20	20	18	15.3	%	H29～R3年度平均	18	%以上	第4期平均	
				24.45	25.75	22.13	26.55	24.72	24.72	24.72							
		(2)-2③	③医学科1～3年及び看護学科1～2年の留年率「留年率を6年間平均5％以下とする」	5.39	5.17	5	5	4	4	4.74	5.4	%	H28～R2年度平均	5	%以下	第4期平均	
				3.26	4.47	5.04	5.25	1.53	4.35	3.98							

第4期中期目標・中期計画進捗状況一覧(2026年3月末時点)

※意欲的＝文科省に「意欲的な指標」として指定された指標

凡例： ・・・2025年度で達成している指標 ・・・達成が困難と思われる指標

中計No	中期計画	指標No	データ・指標名	2022 目標	2023 目標	2024 目標	2025 目標	2026 目標	2027 目標	目標 (累計又は平均)	基準値	(単位)	基準時点 等	目標値	(単位)	達成時期 等	《中期計画の実施状況》<令和4～7年度の実績>
				2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	2026 見込	2027 見込	実績(予定) (累計又は平均)							
(3)-1	プログラミング、データサイエンス、AI等を含む情報科学系授業やSTEAM教育を積極的に導入して、生命科学の技術革新によって大きく発展した医学・医療・看護学領域の課題を幅広い視点から探求できる人材を養成する。	(3)-1①	①AI、データサイエンスなど他分野との融合手法を取り入れたテーマでの学外専門家による講義実施数「講義実施数を6年間で25%以上増加させる」	10	10	10	10	10	10	10	8	コマ	R2年度	10	コマ以上	第4期平均	・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定されており、プログラミング、データサイエンス、AI等を含む情報科学系授業やSTEAM教育を実施している。具体的には、数理・DS・AI時代の医療人育成教育プログラム」に加え、新たに『データサイエンス・AI入門』等の授業科目を開講して「数理・DS・AI時代の医療人育成教育プログラム(応用基礎)」を開始した(評価指標①)。 ・令和6年度入学生から適用するカリキュラムの改編により、AI関連の授業科目を必須とするなど、講義内容の充実を図っており、単科医科大学で初めて、令和7年度に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」に認定された。
				10	18	19	20	19	19	17.50							
		(3)-1②	②学生の研究活動におけるAI、データサイエンスなど他分野との融合手法を取り入れたテーマを研究課題とする学生の割合「学生の割合を6年間平均5%以上とする」	4.84	4.84	4.84	5.65	5.65	5.65	5.25	3.2	%	第3期中期平均	5	%以上	第4期平均	
				6.25	6.86	6.36	4.82	6.07	6.07	6.07							
(3)-2	医看合同講義・実習、解剖学実習、献体受入式などのさまざまな機会を通して学生に医の倫理について考える機会を与え、プロフェッショナルリズム教育の基盤となる倫理教育を充実させて、高い倫理観を身に付け利他的かつ公正な態度で行動できる医療人の育成を行う。	(3)-2①	①医学科6年における倫理とプロフェッショナルリズムに関するアウトカムの自己評価結果「自己評価結果の6年間平均を5.4以上とする」(注)本自己評価は医学科6年の7月に実施(卒業時点相当のレベルは6)。	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40	5.2	点	H30～R2年度平均	5.4	点以上	第4期平均	・医学科においては、入学から卒業まで継続的に倫理教育に係る授業科目を組み込んでおり、医療人である前に、まず「人」として大切なことは何かを考え、医療人として必要な謙虚で誠実な態度を涵養する機会を提供している。 ・例えば、第1学年時にて参列する解剖体慰霊式及びご献体受入式からはじまり、第2学年時にて解剖実習を行い、その後、第3学年時にて学生自らの手からご遺族に返骨する解剖体納骨慰霊法要を通じて、ご献体いただいた故人とご遺族の想い(期待)を肌で感じ、高い倫理観を備えた良き医療人へと成長する機会を設けている。 ・倫理教育の成果として、例えば、学生自らが医学的根拠に基づいた情報を市民に届けるため、子宮頸がんワクチンの理解を深めることを目的とした学生団体を立ち上げており、全国中高ツアー(出張授業)を30回開催、約2,800人の中高生に講演するなど、倫理観とプロフェッショナルリズムの観点を持って社会課題に利他的な態度で取り組む学生を育成している。 ・さらに、令和6年度入学者から適用する医学科の新カリキュラムにおいて、第1学年時に授業科目「プロフェッショナリズム基礎」を新設しており、他者とのコミュニケーションスキル、セルフワークによる自己管理等を学ぶためのコーチング演習を実施している。カリキュラムの中で「コーチング」に着目した講義を開講している医学部は全国的に見てもほとんどなく、実際に受講した学生の75.8%(令和7年実施アンケート)が講義に対して「満足」と回答しており、満足度の高い講義となっている。 ・看護学科においても、第1学年時にて解剖体慰霊式に参列しており、第2学年時の授業科目「診断と治療Ⅰ」にて、医学科の解剖実習の見学等を行っている。学生からは、「在学中最も印象に残った授業だった」といった評価があり、充実した講義となっている。
				5.49	5.42	5.46	5.59	5.49	5.49	5.49							
		(3)-2②	②看護学臨地実習終了時の権利擁護に関する自己評価にて到達目標に達していると回答した学生の割合「到達目標に達していると回答した学生の割合を6年間平均98%以上とする」	98	98	98	98	98	98	98	97.7	%	R2年度平均	98	%以上	第4期平均	
				94.8	100	100	100	100	100	99.13							
(4)-1	地域医療教育研究拠点を含む各診療科での診療参加型臨床実習の拡充、診療科ごとに魅力的なキャリアパスの提示、ならびに卒前卒後の一貫した到達目標の設定などを行い、卒前・卒後教育のシームレスな医師養成体制を整備することにより、滋賀県内で活躍する医師を養成する。	(4)-1①	①医学科の卒直後の県内就職者数「医学科の卒直後の県内就職者数を6年間で5%以上増加させる」	54	55	56	55	53	52	54.17	51.6	名	H28～R2年度平均	54.2	名以上	第4期平均	・令和4年度は、重大事件を起こした学生の報道により本学のイメージが低下し、当該学生の同期(令和4年度卒業生)が県外への就職を希望するなど、学生の進路に影響が及んだものと推察される。その後、再発防止に向けた取組(カリキュラム編成や定期的な研修等)や、臨床心理士等の専門家による「学外第三者機関相談窓口」の設置により、学生へのコンプライアンス教育の充実等に努めた結果、評価指標①の令和5年度実績は回復した。しかし、過去のコロナ禍において本学の特徴的な取組である「地域里親学生支援事業」(中期計画(1)-1参照)等が制限されたことの影響が現在も尾を引いていると考えられ、令和7年度末時点で評価指標①の大幅な増加は見込めず、同指標の達成は困難であると判断した。 ・また、本学では専攻医の確保に向け、初期研修医からの採用を進めてきたが、上記学生の同期(令和5年度入職)の県外就職の影響や、医師のキャリア形成において、本学学生は、本学医学部附属病院以外での研修を経験したのち、専攻医として本学医学部附属病院で勤務する傾向に変化しており、評価指標②も、達成が困難と判断した。 ・県内就職者数の増加を目指し、コロナ禍においては、「里親」等との交流を対面からメール等に切り替える等の対応で継続し、その後「地域里親学生支援事業」の再開に加え、医学科及び看護学科地域枠学生への滋賀県キャリア形成卒前支援プランとして、令和3年度からカリキュラム外で「学内で地域医療の体験ができる」課外授業シリーズを実施している。また、令和6年度から、県からの奨学金対象者となる医学科の地域枠を11名から16名に増員するなど、継続的に県内就職者の輩出に取り組んでいる。 ・滋賀県と協働で「滋賀県医師キャリアサポートセンター」を運営しており、令和6年度からは、医学学生が地域枠等の先輩医師とキャリア等に関する相談や、関係を構築できるOBOG会を実施している。また、入学早各診療科の診療の様子や実際の医療現場に接することができる「プチクラ」を実施している。「手技体験会」参加学生のアンケートによれば、県内就労意欲は向上(66%→78%)しており、一定の効果が出ている。 ・また、専攻医採用者数の増加に向けて、毎年発行する専門研修プログラム冊子、ホームページにおける各診療科の情報や若手医師のキャリアを紹介する動画に加え、専門研修プログラムの説明会を実施しており、参加者が各診療科教育担当者や先輩医師と対話できるような構成としている。さらに、病院見学時に若手医師との交流や医師臨床教育センター長との面談の場などが設けられるなど、広報活動を強化している。このような取組の結果、病院見学については、令和4年度から令和7年度(令和8年3月時点)で185名となり、また、他機関で初期研修を修了した者からも高い評価を得ており、採用者の半数以上を占めている。
				38	50	48	44	48	52	47							
		(4)-1②	②本学附属病院の初期研修医(募集定員)に対する本学卒業生採用割合「本学卒業生採用割合を6年間平均50%以上とする」	51.2	51.2	51.2	51.2	51.2	51.2	51.2	50	%	R3年度	50	%以上	第4期平均	
				55.81	25.58	52.38	70.30	32.35	52.70	48.19							
		(4)-1③	③本学附属病院の専攻医数(本学卒業)「本学附属病院の専攻医数(本学卒業)を6年間平均35名以上とする」	35	35		35	35	35	35	35	名	R3年度	35	名以上	第4期平均	
				43	35	40	17	37	38	35.00							
(4)-2	入学後早期からさまざまな研究を行う授業科目や研究医コースを充実することにより、学生のリサーチマインドを育み、医学・医療における課題を自らの力で発見し解決することのできるフィジシャン・サイエンティストを養成する。	(4)-2①	①学会発表・論文発表を行った学部学生数(延べ人数)「学会発表・論文発表を行った学部学生数(延べ人数)を6年間平均70名以上とする」	70	70	70	70	70	70	70	70	名	H28～R1年度平均	70	名以上	第4期平均	・医学科では第1・2学年次に「基礎医学研究入門Ⅰ・Ⅱ」、第3学年次に「研究室配属」、看護学科では第2学年次に「看護学研究方法論」、第4学年次に「看護学研究」、「国際看護研究」を配置し、学生のリサーチマインドを育む教育を行っている。また、医学科においては、将来の研究者となることを見据え、研究に対する興味関心を醸成する「研究医養成コース」を設けている。 ・本コースは、「医学・医療の発展のための医学研究の必要性を十分に理解し、批判的思考も身に付けながら、学術・研究活動に関与すること」を目的に、7つのアウトカムを設定し、医学部に設置する「入門研究医コース」「登録研究医コース」を通じて科学的探究心の涵養を重視した教育を行うものである。また、学部在学中に一定の要件を満たした場合には、大学として本コースの修了証を交付し、アウトカムを達成したことを認定している。 ・「入門研究医コース」の登録学生は、関心がある研究室に配属され、技術セミナーや輪読会等へ参加することができる。また、「登録研究医コース」の登録学生は、大学院の授業説明を一部受講ができるほか、学会・研究会参加に係る費用等を支援している。 ・「研究医養成コース」に所属していた学生が、在学中や卒業後も活躍しており、例えば、在学中は文部科学省次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)の一環による海外研修への参加や、科学技術振興機構の社会還元加速プログラムへの採択などの経験を経たのち、本学「創発的研究センター」に採用された。同人は、その後、令和4年度に「株式会社Medpreneur」を起業し、本学発ベンチャーの第一号の認定を受けるなど、卒業後も活躍している。 ・さらに、同コースに所属している学部学生で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」/ディーブテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)や、日本貿易振興会(JETRO)と経済産業省が主催する海外派遣プログラム「J-StarXLocal to Global success起業前北米コース」に採択された。 ・また、同コース所属の学部学生が筆頭著者として執筆した論文が国際学術誌「AZZIOG」において「2024年引用数トップ10」選出されるなど、優秀な学生を輩出している。
				70	71	103	111	89	89	89							
		(4)-2②	②大学院生の論文数(第一著者)「大学院生の論文数(第一著者)を6年間平均35本以上とする」	35	35	35	35	35	35	35	37.8	本	H28～R2年度平均	35	本以上	第4期平均	
				84	47	50	45	57	57	56.67							
(4)-3	看護学科では、看護OSCE(Objective Structured Clinical Examination)の導入を含めたカリキュラムの改善により学部教育を充実させるとともに、研究発信力や先進的看護ケアサービスを支える確かな専門知識と看護技術をもつ人材育成を目指して、大学院教育の高度化を図り、科学的視点と優れた実践力を備えた看護師、助産師、保健師を養成する。	(4)-3①	①新卒学生の保健師国家試験合格率「新卒学生の保健師国家試験合格者を6年間平均98%以上とする」	96.6	96.6	96.6	100	100	100	98.3	96.6	%	H28～H29年度平均	98	%以上	第4期平均	・「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の改訂を見据えて、令和5年度に看護学科の3つのポリシーの見直し及び卒業時に学生が身につけるべき学修成果である看護学科アウトカムの策定を行い、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及び看護学科アウトカムに「情報・科学技術の活用」項目を新設し、対応する授業科目として「データサイエンス・AI入門」を開講している。 ・看護技術については、臨地実習の履修にあたって、看護学OSCEにより評価しているほか、看護基本技術習得チェック表等によっても、随時学修成果を評価している。また、令和5年度からは、本学助産師課程の学生に対して、実習前の能力を担保するため、全国助産師教育協議会が実施する助産学共用試験(CBT)を実施している。 ・大学院教育の高度化については、令和6年度から、滋賀県の保健医療福祉における課題に対応できる人材を育成するため、「生涯発達看護実践科学部門」と「ケアンシステム創成看護科学部門」からなる看護学専攻博士後期課程を開設している。当該課程では、地域の健康課題の解決に向けて、独創性のある研究を遂行できるスキルを養うとともに、研究知を実践知へと転換できる人材を育成している。 ・さらに、周産期医療分野においては、高度な看護実践能力と総合的な多職種連携を担える専門看護師の必要性が高まっていることを背景に、令和6年度から、看護学専攻博士前期課程で母性看護専門看護師(CNS)の養成を開始している。
				100	100	100	96.67	99.17	99.17	99.17							
		(4)-3②	②新卒学生の助産師国家試験合格率「新卒学生の助産師国家試験合格者を6年間平均98%以上とする」	88.9	100	100	100	100	100	98.15	100	%	H28～H29年度平均	98	%以上	第4期平均	
				100	100	100	100	100	100	100							
		(4)-3③	③修士課程・博士前期課程大学院生(在学中および修士課程・博士前期課程修了後2年以内まで含む)の研究業績の公表率「修士課程・博士前期課程大学院生(在学中および修士課程・博士前期課程修了後2年以内まで含む)の研究業績の公表率を6年間平均75%以上とする」	70	75	75	75	80	80	75.83	72.2	%	R1～R2年度平均	75	%以上	第4期平均	
				91.7	75.8	81.7	83.60	83.20	83.20	83.20							

第4期中期目標・中期計画進捗状況一覧(2026年3月末時点)

※意欲的＝文科省に「意欲的な指標」として指定された指標

凡例： ・・・2025年度で達成している指標 ・・・達成が困難と思われる指標

中計No	中期計画	指標No	データ・指標名	2022 目標	2023 目標	2024 目標	2025 目標	2026 目標	2027 目標	目標 (累計又は平均)	基準値	(単位)	基準時点 等	目標値	(単位)	達成時期 等	《中期計画の実施状況》<令和4～7年度の実績>
				2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	2026 見込	2027 見込	実績(予定) (累計又は平均)							
(5)-1	学部学生の外国人研究者による研究活動の指導や国際学会での発表、さらには国際学術雑誌への論文発表を支援して、グローバルな視点で医学・医療・看護学に関する課題に取り組むことができる医療人を育成する。	(5)-1①	①国際学会で発表を行った学部学生数(延べ人数)「国際学会で発表を行った学部学生数(延べ人数)を6年間平均2名以上とする」	2	2	2	2	2	2	2	3	名	H28～R2 年度平均	2	名以上	第4期平均	・ 医学科の「研究医養成コース」では、令和5年度から、「ジャクソン研究所」(免疫、がん、脳など幅広い領域で基礎研究、トランスレーショナル研究、前臨床研究および学際的研究を実施しているアメリカ合衆国の施設。)への学部学生の研究留学プログラムを開始しており、各年度2名を同研究所へ派遣し、海外の高度な研究指導を受けられる機会を提供している。 ・ 本取組は、学部学生の海外留学や研究医への興味関心を涵養するため、学生時代に「研究医養成コース」に登録していた本学教員が懸け橋となって実施しており、大学として、同プログラムに参加する学生に50万円(旅費・宿泊費)を支給し、国際交流の機会をサポートしている。 ・ 本プログラムに参加した学生は、受入先機関の指導教授から高い評価を得ており、留学・研究の経験を報告会で発表するなど、参加していない学生のリサーチマインド醸成にも寄与している(評価指標①②)。 ・ また、本プログラムに参加した学生について、「研究医養成コース」配属先にてCell Death Discovery誌(IF:7.0)で発表された論文の共著者となるなど、グローバルな視点で課題に取り組む医療人を育成している。
				5	2	8	18	8	8	8.17							
		(5)-1②	②国際学術雑誌へ英文論文発表を行った学部学生数(延べ人数)「国際学術雑誌へ英文論文発表を行った学部学生数(延べ人数)を6年間平均7名以上とする」	7	7	7	7	7	7	7.0	10	名	H28～R1 年度平均	7	名以上	第4期平均	
				7	8	17	14	12	12	11.67							
(5)-2	博士課程学生やポストドク研究者の支援と、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムなどを活用して優秀な外国人留学生を受け入れて大学院博士課程の国際化を図り、海外大学との共同研究を推進し、グローバルに活躍する若手研究者を育成する。 (注)本学は医学部の単科大学であり、卒業まで6年間を要し、卒業後も研修制度があることから、若手研究者の基準を45歳以下あるいは博士取得後8年以内とする。	(5)-2①	①海外からの留学生数「海外からの留学生数を6年間平均24名以上とする」	24	24	24	24	24	24	24	16.7	名	H28～R3 年度平均	24	名以上	第4期平均	・ 博士課程学生への支援策として、私費留学生を対象とした本学独自の留学生奨学金制度「SUMS Grant」を令和5、6年度の入学者計4名に月額10万円(最長4年間)支給している(評価指標①)。 ・ 令和7年度からは、マレーシア国民大学と共同で学位を授与する国際連携専攻(ジョイントディグリープログラム)入学者1名に対して、新たな奨学金(マレーシア1往復分の渡航費と、月額15万円×4年間)を支給するための規程を制定し、同年度10月入学者に支給した。 ・ 博士課程の留学生は、在学中や修了後、研究者として活躍しており、例えば、医療データサイエンスを特長としたプログラムを履修した国費外国人留学生(特別格)は、学修した疫学研究及び臨床医学研究を活かし、本学精神医学講座の研究グループの一員として、当該領域における世界初の調査を行い、頭内爆発音症候群(EHS)の有病率及び抑うつ、不安などの心理的要因との関係性について報告している。なお、本研究結果をまとめた論文は令和4年度の医学雑誌「Sleep」に掲載されている(評価指標②)。 ・ そのほかにも、約半数が日本やアジア諸国の大学で教員または研究員として、約4割が各国の国立研究所等の研究者として活躍している。 ・ また、グローバルな視点での若手研究者を育成することを目指し、令和6年度に海外で活躍中の若手の看護研究者を招いてシンポジウムを開催し、令和7年度からは、スウェーデンリンショーピング大学との特定行為看護師による心不全評価のデジタル化実装に向けた共同研究や、マレーシア国民大学等との看護科学を基盤とするケアシステム創成にむけた共同研究など、看護学分野における「国際共同研究」及び「教育交流プロジェクト」を開始している。
				31	32	42	43	24	24	32.67							
		(5)-2②	②若手研究者の国際共著論文数「若手研究者の国際共著論文数を6年間平均18本以上とする」	18	18	18	18	18	18	18.0	16.4	本	H28～R2 年度平均	18	本以上	第4期平均	
				38	20	29	31	20	20	26.33							
		(5)-2③	③DD(ダブルディグリー)あるいはJD(ジョイントディグリー)のプログラム数「プログラム数を6年間で1以上とする」	0	0	1	0	0	0	1.00	実績なし(新しい試みであるため)	-	-	1	以上	第4期合計	
				0	0	0	1	0	0	1							
(6)-1	本学の特色ある研究と社会的要請等を考慮して重点研究領域を選定し、産学官金連携や臨床研究支援等の強化を行い、基礎研究の成果を臨床応用することで、現代社会が直面する医学的課題の解決に寄与し、メディカルイノベーションに貢献する。	(6)-1①	①知的財産関連収入「知的財産関連収入を6年間で2倍以上とする」	1,820	2,080	2,340	2,600	2,860	3,120	2,470	1,196	千円	H28～R2 年度平均	2,392	千円以上	第4期平均	・ 令和4年度に、本学の重点研究領域として、「サルを用いた医学研究」「認知症・神経難病研究」「生活習慣病疫学研究」「先端がん研究」を選定するとともに、産学官の連携強化および研究成果の社会実装を担う「BBDU(BioMedical Business Development Unit)」や、重点研究領域の発展と優れた研究成果の実用化によるメディカルイノベーションの創出を担う「先端医学研究機構」を設置した(評価指標①)。 ・ 「サルを用いた医学研究」では、世界で初めて家族性高コレステロール血症(FH)のサル動物モデルの作製に成功した。さらに、従来よりも大きな遺伝子を改変可能な新技術(PiggyBac)を用いた遺伝子改変サルの作製方法を発表した。これらの作製したサル動物モデルを活用することにより、厚生労働省の難病に指定されている「FHホモ接合体」のための新たな治療開発や、マウス等の小動物では再現できなかった様々なヒトの疾患の発症機構の解明等が期待できる(評価指標②)。 ・ 「認知症・神経難病研究」では、タウオパチーの新しい核酸医薬を開発し特許を出願しており、実用化に向け、難治性疾患実用化研究事業(AMED:令和3～5年度 総額78,205千円)や橋渡し研究プログラム(AMED:令和5年～6年度 総額37,755千円)の研究資金を獲得している。また、学習院大学、東京大学、藤田医科大学との共同研究により、VRゴーグルを用いて脳の空間認知機能である経路統合能を測定する方法を開発した。本測定方法を用いることにより、安価で簡便に脳の機能的スクリーニングを行うことが期待されており、アルツハイマー病の治療のみならず、予防の面でも役立つことが期待される(評価指標②)。 ・ さらに、根本治療法のない進行性核上性麻痺などの神経難病に対する新規核酸医薬の開発に向け、大学発新産業創出基金事業ディーブテック・スタートアップ国際展開プログラム(D-Global)(JST:令和8年～10年度 390,000千円)の研究費を獲得した。 ・ また、クイーンズランド大学(オーストラリア)との国際共同研究により、「血中乳酸値」がALS(筋萎縮性側索硬化症)患者の体重減少及び生命予後を予測するバイオマーカーとなりうることを実証した。本研究成果は、令和8年2月の国際学術誌「Annals of Neurology」に掲載され、今後、血中の乳酸とALS病態の関連を明らかにすることで、新規治療薬の開発が期待される(評価指標②)。 ・ 「生活習慣病疫学研究」では、地域・中核特色ある研究大学強化促進事業(文部科学省)の連携機関として参加しており、令和7年度にNCD疫学研究センター内に身体圏研究部門を設置した。さらに、本学が有する疫学研究データや医療情報を本学と企業等が二次利用するため、令和7年度に医療データサイエンスセンターを設置した。また、本学NCD疫学研究センターを主体に実施している「滋養動脈硬化疫学研究SESSA」において、腸内細菌叢が冠動脈の硬化進展度と関連することを解明し、今後、動脈硬化の予防方法の解明が期待される(評価指標②)。 ・ 「先端がん研究」では、国立がん研究センターのほか13機関との共同研究において、日本人の肺腺がん患者約1万7,000例と対照約15万例の遺伝子の個人差を比較することにより、肺腺がんへのかかりやすさを決める遺伝子の個人差を明らかにした。今後、肺がん個別化診療につながるがことが期待される(評価指標②)。 ・ また、令和5年度から、関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)に共同機関として参画し、令和6年度から始まった大学の研究成果の起業による事業化支援を行う「KSAC-GAPファンド」に応募を継続しており、4つの先進的課題が採択され、研究成果の社会実装に取り組んでいる。
				7,710	13,045	4,931	7,803	6,800	6,800	7,848							
		(6)-1②	②プレスリリースに基づく研究関連報道件数「プレスリリースに基づく研究関連報道件数を6年間で20%以上増加させる」	39	41	43	45	62	63	48.83	40	件	H28～R2 年度平均	48	件以上	第4期平均	
				55	87	68	56	66	66	66.33							
(6)-2	産業界との連携や大学の有するリソースを有効活用することで、外部資金の獲得を図り、若手研究者が自由な発想に基づく独創的な研究を行うことのできる環境を構築する。また、若手研究者を中心とした萌芽的研究を支援することで、大学全体の研究を活性化する。 (注)本学は医学部の単科大学であり、卒業まで6年間を要し、卒業後も研修制度があることから、若手研究者の基準を45歳以下あるいは博士取得後8年以内とする。	(6)-2①	①若手研究者一人あたりの外国語論文数「若手研究者一人あたりの外国語論文数を6年間で10%以上増加させる」	0.28	0.31	0.34	0.37	0.40	0.42	0.35	0.31	本	H28～R2 平均	0.35	本以上	第4期平均	・ 国籍、性別、年齢にとらわれない多様な人材を集集し、若手研究者が独自の発想で自由な研究のできる環境を整備するため、令和4年度に創発的研究センターを開設している(評価指標①)。同センターに若手研究者がPIとして自由な発想で研究することができる「挑戦的研究部門」を設置するとともに、テニュアトラック教員を1名配置している。その結果、令和4年から令和7年度で、科学研究費補助金2件、科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム」1件、民間助成金3件及び日本医療研究開発機構「革新的先端研究開発支援事業」1件が採択され、総額94,836千円分の獲得につながった。 ・ 本学の学生・教職員を対象に、医療・ヘルスケア分野における新しい課題の発見とその解決策(製品やサービス)に関する発想を発表する場として、毎年度「SUMSピッチコンテスト」を開催しており、その中で優れた発表を表彰し、実用化に繋げる橋渡し支援を行っている(評価指標②)。その結果、医学系研究科大学院生開発の「皮膚の硬さを測る医療機器」が「第9回滋養テックプラントー」(研究開発型創業支援プログラムで令和6年7月開催)で「タカラバイオ特別賞」と「滋養銀行賞」を受賞した。さらに滋養銀行が主催するビジネスプランコンテスト「しがぎんイノベーションアワード野の花賞2024」において、最優秀賞を受賞した。
				0.58	0.46	0.43	0.41	0.41	0.41	0.45							
		(6)-2②	②共同研究・オープンラボによる外部資金収入「共同研究・オープンラボによる外部資金収入を6年間で5%以上増加させる」	89,700	94,100	98,500	102,900	107,300	111,700	100,700	95,554	千円	H28～R2 年度平均	100,332	千円以上	第4期平均	
				291,707	433,375	417,564	423,428	381,897	296,297	374,045							

第4期中期目標・中期計画進捗状況一覧(2026年3月末時点)

※意欲的＝文科省に「意欲的な指標」として指定された指標

凡例： ・・・2025年度で達成している指標 ・・・達成が困難と思われる指標

中計No	中期計画	指標No	データ・指標名	2022	2023	2024	2025	2026	2027	目標	基準値	(単位)	基準時点等	目標値	(単位)	達成時期等	《中期計画の実施状況》＜令和4～7年度の実績＞	
				2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	2026 見込	2027 見込	実績(予定) (累計又は平均)								
(7)-1	質の高い高難度急性期医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するために、地域(県)内での「最後の砦」として大学病院が機能することを目標として、院内急変に鋭敏に対応できる早期警報体制を構築する。早期警報体制は特定行為研修を修了した看護師(以下、特定看護師)を中心としたCCOT(Critical Care Outreach Team)として構築し、院内急変事例に対するRRS(Rapid Response System) 起動数を増加させる。	(7)-1①	①CCOTに対応できる特定行為研修修了者数「CCOTに対応できる特定行為研修修了者数を6年間で累計10名以上とする」	2	1	2		2	2	9	1	名	R2年度	10	名以上	第4期累計	・入院患者のバイタルサイン(血圧、呼吸数、体温、脈拍等)の変化や予兆に気づき、重症管理の専門チームに連絡し、早期に介入することで重症化を防ぐシステムRapid Response System(以下、RRS)を構成する医療チームの一つとして、令和4年から、Critical Care Outreach Team(以下、CCOT)の運用を開始している。 ・本チームは、特定看護師を主体に、10名の看護師が、毎週月曜日・木曜日の9時から17時の間、日替わりで活動を行っている。 ・「CCOT対応看護師」の育成に向けて、特定行為研修修了者の養成を推進するとともに、修了者が急変の予兆把握から初期対応までを主体的に実践できるよう、段階的なシミュレーション教育やOJTを強化している(評価指標①)。 ・CCOTメンバーが所属する部署が4から5に増加したことにより、CCOT以外のメンバーへの波及効果が生まれており、CCOTによる病棟回診が行われない日やメンバーの非活動日であっても、各部署において役割を發揮し、RRS起動該当症例の抽出やシステム起動へとつながっている(評価指標③)。 ・CCOTによる病棟回診の頻度が増加したことにより、各部署における教育機会が増え、患者の急変予測に有用とされる早期警告スコアの入力率が導入当初の呼吸数19%から97%、意識レベル11%から86%に向上している。 ・医師・看護師を含む医療スタッフの対応力が低下しやすい祝日においても、CCOTによる病棟回診を実施することで院内急変に対応できる能動的なアプローチが可能となる。	
				5	7	2	1	2	2	19								
		(7)-1②	②CCOTによる病棟回診数「CCOTによる病棟回診数を令和9年度には週5回以上とする」	0.5	1	2	3	4	5	5	0～1	回/週	R2年度	5	回以上/週	R9年度		＜補足＞ ・CCOTによる病棟回診数は、CCOTに対応できる特定行為研修修了者数も4年間で13人増加しており、令和9年度までに5人の増加が予想されることから、回診の実施頻度が増加する目標達成見込みである。
				0.5	1	2	3	4	5	5								
		(7)-1③	③CCOTからのRRS年間起動数「CCOTからのRRS年間起動数を令和9年度には21件以上とする」	5	8	11	15	18	21	21	実績なし(新しい試みであるため)	—	—	21	件以上	R9年度		
				8	9	28	54	54	54	54								
(7)-2	附属病院に特定看護師の実装を現実的に、かつ、実効のある、医療分野を先導し中核となって活躍できる医療人として特定看護師を役割分担者として育成し、タスクシフトを行う。さらに、本計画は病院経営上も持続可能であることを検証する。	(7)-2①	①本学附属病院への特定看護師配置人数「配置人数を令和9年度には50名以上とする」	15	22	28	35	42	50	50	10	名	R2年度	50	名以上	R9年度	・看護師の特定行為研修においては、研修開始のタイミングを選択できる二期制や、受講前学習制度等の、仕事と研修の両立が可能となるような仕組みを導入しており、研修生及び研修修了者を継続的に輩出している。また、「滋賀医科大学特定行為フォーラム」を定期的に開催し、特定看護師の具体的な活動内容、活動方法、管理者向けの情報等を発信しており、県内外から多くの医療関係者や特定行為研修の受講希望者が参加している。 ・その結果、各病棟への特定看護師の配置が進んだだけでなく、救急やICUでは、医師が少ない時間帯の体制強化に貢献している。また、特定看護師が末梢留置型中心静脈注射用カテーテル(PICC)の挿入や管理を行ったり、多職種フォローアップ外来では神経難病の患者に使用する人工呼吸器の調整を行ったりしている。さらに、入院患者の急変や重症化を防ぐために、特定看護師で構成されたCCOT(中期計画4-(7)-1評価指標①)が院内ラウンドを実施し、診療科横断的な活動を行うことで、チーム医療の推進やタスクシェアの実現にもつながっている。 ・加えて、令和6年度末には、特定看護師活動支援室に特定看護師2名(マネージャー)を配置し、特定行為に関する相談対応や研修修了者への育成・支援を行うとともに、医師からの介入依頼やコンサルテーションにも対応するなど、診療科横断的な活動を通じて特定看護師の活動範囲をさらに拡大している。 ・また、特定看護師2名(マネージャー)が各病棟をラウンドし、患者の安全・安楽を確保するとともに、病棟看護師への継続的な教育を実施することで、特定看護師に対する関心や知識の向上につながっている。	
				34	45	48	58	58	58	58								
		(7)-2②-1	②-1.特定看護師によって行われた全身麻酔の年間件数「令和9年度には、年間件数900件以上、または全身麻酔総数に対する割合20%以上とする」	90	130	210	400	700	900	900	90	件/年	R2年度	900	件以上/年	R9年度		
				516	855	678	759	759	900	900								
		(7)-2②-2	②-2.特定看護師によって行われた全身麻酔割合「令和9年度には、年間件数900件以上、または全身麻酔総数に対する割合20%以上とする」	2	3	5	9	15	20	20	2	%	R2年度	20	%以上	R9年度		
				10	19.1	14.9	16	16	20	20.0								
		(7)-2③	③特定看護師の行った業務より得られた保険加算(麻酔加算II)の年額「保険加算(麻酔加算II)の年額を令和9年度には4,050千円以上とする」	405	585	945	1,800	3,150	4,050	4,050	405	千円	R2年度	4,050	千円以上	R9年度		
				2,322	3,848	3,051	3,415	3,415	4,050	4,050								
(8)-1	育児・介護等のライフイベントに直面する女性医師のキャリア継続支援(スキルズアッププログラム)を県内の関連病院と連携して拡充することで、女性医師の離職防止・復職等を県内広域で支援する仕組みを構築し、地域における女性医師の活躍を促進する。	(8)-1①	①スキルズアッププログラム参加者数「スキルズアッププログラム参加者数を6年間で累計6名以上とする」	1	1	1	1	1	1	6	1.4	名	H28～R2年度平均	6	名以上	第4期累計	・育児や介護等で一時的に離職又は医療活動等を制限している女性医師の速やかな復帰を支援するとともに、当該女性医師及び担当指導医師のスキルアップを図るため、本学独自の「スキルズアッププログラム」を実施している。 ・本プログラムを利用する医師は、本学附属病院の診療科に「診療登録医」として採用され、指導医のもとで最大2年間医療業務に従事することができる。また、診療科を決めかねている場合は、プレ期間として最大3診療科で医療業務に従事することができる。 ・利用した医師からは、「医師のキャリア継続、大学院での研究、出産全てを諦めることなく実現できた」、「医療技術を修得し、採用につながった」などの高い評価を得ている。 ・また、本プログラムを本学所属の医師だけではなく、ほかの病院の医師にも拡大していくため、本学の関連病院の長が集まる会議や同窓会と連携して本プログラムにて周知するなど、広報活動を強化したことで、他病院の医師からも応募がある。 ・本プログラムのほか、本学では、「男女共同参画推進のための講演会」の開催や「滋賀医科大学女性研究者賞」の授与などを毎年実施している。これらの取組の結果、滋賀県と本学が協働で運営している「滋賀県医師キャリアサポートセンター」の一事業で、滋賀県で働く女性医師による医師支援を行う「滋賀県女性医師ネットワーク会議」において、本学に在籍する女性医師が会長を務めるなど、地域において活躍している。	
				2	2	0	2	1	1	8								
		(8)-1②	②スキルズアッププログラム修了者の復職者数「スキルズアッププログラム修了者の復職者数を6年間で累計5名以上とする」	1	1	0	1	1	1	5	0.8	名	H28～R2年度平均	5	名以上	第4期累計		
				1	1	1	1	1	1	6								
(8)-2	育児・介護等のライフイベントに直面した全ての研究者がキャリアを継続できるよう、学部学生を研究者に対する研究支援員として雇用配置する「研究者のための研究支援員配置制度」の活用を促進し、構成員全体の教育・研究・診療活動の持続化を図る。	(8)-2①	①研究者のための研究支援員配置制度を活用した研究者数(延べ人数)「研究者のための研究支援員配置制度を活用した研究者数(延べ人数)を6年間平均34名以上とする」	33	33	33	35	35	35	34	32.6	名	H28～R2年度平均	34	名以上	第4期平均	・本制度は、妊娠中、産後休暇中、子育て(小学校6年生以下)中、介護中の教員を対象に、研究支援員を配置している。 ・研究支援員は学部学生による登録制としており、実験、データ解析、文献検索等の業務を行っている。研究支援員の確保や学部学生自らが応募・登録しやすいように「三方よし人材バンク」を設けており、人事課が研究者と学部学生のコーディネートを実施している(評価指標①②)。 ・本該制度を利用した研究者からは、勤務時間の削減や、精神的負担の解消、私生活の充実につながったとの声が、研究支援員からは、将来目標の設定、情報・知識の修得等につながったとの声がそれぞれあり、研究者及び研究支援を行う学生双方から高い評価を得ている。 ・また、本制度を利用した研究者が申請した科学研究費助成事業のうち、20件が新規採択(令和7年度末時点)され、一定の成果につながっている。	
				55	55	60	55	55	55	55.83								
		(8)-2②	②支援員(学部学生)の論文・学会発表・研究会発表等の数「論文・学会発表・研究会発表等の数を6年間平均1.5件以上とする」	1	1	1	2	2	2	1.5	2	件	H28～R2年度平均	1.5	件以上	第4期平均		
				7	7	14	14	10	10	10.33								

第4期中期目標・中期計画進捗状況一覧(2026年3月末時点)

※意欲的＝文科省に「意欲的な指標」として指定された指標

凡例： ・・・2025年度で達成している指標 ・・・達成が困難と思われる指標

中計No	中期計画	指標No	データ・指標名	2022 目標	2023 目標	2024 目標	2025 目標	2026 目標	2027 目標	目標 (累計又は平均)	基準値	(単位)	基準時点 等	目標値	(単位)	達成時期 等	《中期計画の実施状況》＜令和4～7年度の実績＞
				2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	2026 見込	2027 見込	実績(予定) (累計又は平均)							
(9)-1	本学の持続的な発展のため、国立大学法人ガバナンス・コードに適合する体制の構築、運用、点検及び改善に努め、内部統制システムの整備・運用状況の点検・改善を行うとともに、IR(Institutional Research)機能・学外有識者会議・総合戦略会議等を活用し、学内外の情報・知見を収集・分析し法人経営に生かす。	(9)-1①	①「学外委員等からの意見に対する対応状況(学外委員等からの意見を法人運営へ適切に反映する)」	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 開学50周年記念事業の実施に当たり、学内外からの情報・知見を結集するため、準備委員会を立ち上げ、産学官からの有識者のほか、同窓会会長等にも参画いただいた。また、同委員会の下に、複数のWGを設置しており、そこには多くの学生が参加し、学生と教職員が一体となって事業を進めた。 ・ 例えば、学生からの要望が高かった「学生食堂」のリニューアルや、学生投票によるネーミング、滋賀医科大学のキャラクター作り、同窓会との共同による「SUMSホームカミングデー」の開催等が挙げられる。「SUMSホームカミングデー」は、令和7年度以降も同窓会との共同で企画・開催しており、プログラムの一つとして、「学長による大学の現況報告」など、卒業生等との意見交換を実施している。 ・ このほか、学外からの意見を聴衆するため、毎年役員と同窓会との懇談会や役員と報道機関との懇談会に加え、学長と学生との懇談会を実施し、これら意見を法人経営に生かしている。 ・ 例えば、学生からの要望が高い学修施設を把握し、優先的に施設整備を実施している。 ・ 経営協議会や学外有識者会議等の学外委員が出席する会議においては、事前の議題照会や質問照会を行っており、会議ではそれらの意見に対応した説明等を行い、法人運営に生かしている。 ・ 例えば、「人材不足による看護師の業務負担軽減のため、医療DXの推進に向けた早急な対応が必要ではないか」との意見を受け、医療DXを導入している病院の実地見学や、医療コンサルタントを招いた懇談を実施するなど、医療DXによる現状や経営への効果等の情報収集を実施した。 ・ また、これまで支えていただいた地元滋賀県に対して感謝を伝えるべきとの意見を受け、「滋賀県を巡回る大規模な講演」を実施し、約1,300名に参加いただき、高い評価を得ることができた。 ・ さらに、「開学50周年の巡回講演を継続的に実施することにより、地域住民等の多様なステークホルダーとの関係性の構築ができるのではないか」との意見を受け、本学の研究成果を地域に還元するため、令和7年度から滋賀県内の地方自治体向けに、「滋賀医科大学おうち出張講演」を新たに企画し、令和8年度から実施している。
				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(9)-1②-1	②-1「ガバナンス・コード適合状況の確認(年1回以上の実施、確認結果・検証結果の年1回以上の公表、ガバナンス・コードの適合状況に対する経営協議会委員・監事の意見の適切な反映)」	1	1	1	1	1	1	—	1	回以上	R3年度	1	回以上	毎年度	
				1	1	1	1	1	1	—	1	回以上	R3年度	1	回以上	毎年度	
		(9)-1②-2	②-2「監事監査による内部統制の状況検証(年1回以上の実施、確認結果・検証結果の年1回以上の公表、ガバナンス・コードの適合状況に対する経営協議会委員・監事の意見の適切な反映)」	1	1	1	1	1	1	—	1	回以上	R3年度	1	回以上	毎年度	
				1	1	1	1	1	1	—	1	回以上	R3年度	1	回以上	毎年度	
(10)-1	キャンパスマスタープラン、施設長寿命化計画に基づき、多様な財源を活用した戦略的な施設の整備を継続して実施するとともに、既存スペースの有効利活用、施設の適切な維持管理、環境安全管理、エネルギー使用の最適化の取組を通じて、サステナブルなキャンパスの構築を進める。 地域・社会のニーズを把握し一層の貢献を図るため病院機能強化計画に沿って、救急救命病床の増床や光学医療診療部の移設・拡充等の必要な機能整備を行い拠点化を図り役割を果たす。	(10)-1①-1	①-1.施設経年度(大学)「施設経年度を6年間で0.07ポイント以上改善する」	1.551	1.905	1.895	1.885	1.875	1.865	1.855	1.925	ポイント	R2年度	1,855	ポイント以下	R9年度	・ 開学50周年記念事業の一環として、学生から要望の高かった学生食堂、中庭及び同窓会スペースのリニューアルを行うため、その財源の確保に向けて「開学50周年「三方よし」未来募金」を創設し、地元企業、関連病院、卒業生、教職員等から2億4127万円の寄附を集めた。 ・ 地域貢献のため、地元のプロバスケットボールチームの滋賀レイクスターズと包括協定を締結しており、その一環として、試合がある日に本学駐車場を貸し出し、収入を得ている(1試合あたり約15万円、年間約300万円) ・ 総合研究棟、R1動物実験施設等の断熱性能の向上、高効率空調の採用、LED照明への更新を行うことで、建物延べ床面積あたりの年間消費エネルギーを、令和7年度は令和3年度と比較して7.0%削減した。 ・ 施設整備は様々な補助金を活用して進めている。例えば、滋賀県の令和5年度死亡時画像診断システム等施設整備事業補助金を活用した解剖センターCT棟の新営や、滋賀県の令和6年度～7年度特殊病室施設整備事業費補助金を活用した病棟の無菌治療室、文部科学省の地域産学官連携科学技術拠点施設整備費補助金を活用した医療データサイエンスセンターの新営などが挙げられる。 ・ 高度救命救急センター指定に向けて、附属病院のE棟Ⅱ工区を新営しており、救急患者の受入体制整備のため、救急救命士・看護師・放射線技師・臨床工学技士の増員や医療機器の調達等を実施している。
				1.551	1.276	1.426	1.466	1.466	1.466	1.466	1.925	ポイント	R2年度	1,855	ポイント以下	R9年度	
		(10)-1①-2	①-2.施設経年度(病院)「施設経年度を6年間で0.07ポイント以上改善する」	2.024	2.014	2.004	1.994	1.984	1.974	1.974	2.044	ポイント	R2年度	1,974	ポイント以下	R9年度	
				2.096	1.946	1.962	1.911	1.911	1.911	1.911	2.044	ポイント	R2年度	1,974	ポイント以下	R9年度	
		(10)-1②	②設備老朽化度(残存不具合率)「設備老朽化度(残存不具合率)を0.06ポイント以上改善する」	0.11	0.10	0.09	0.08	0.07	0.06	0.06	0.12	ポイント	R3年度(実績見込み値)	0.06	ポイント以下	R9年度	
				0.11	0.08	0.07	0.07	0.06	0.05	0.05	0.12	ポイント	R3年度(実績見込み値)	0.06	ポイント以下	R9年度	
		(10)-1③	③県内のICU・HCU・救命等の特定病床占有率「県内のICU・HCU・救命等の特定病床占有率を令和7年度以降15%以上とする」	7.79	7.79	8	15	15	15	15	7.79	%	R1年度	15	%以上	R7年度以降毎年度	
				9.73	9.14	9.47	18.63	18.63	18.63	18.63	7.79	%	R1年度	15	%以上	R7年度以降毎年度	
		(10)-1④	④救急車・ヘリコプター搬送患者数「救急車・ヘリコプター搬送患者数を令和9年度には25%以上増加させる」	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	3,750	3,750	3,000	人	H28～R2年度平均	3,750	人以上	R9年度	
				3,535	4,154	4,664	4,181	4,200	4,400	4,400	3,000	人	H28～R2年度平均	3,750	人以上	R9年度	
		(10)-1⑤	⑤消化管内視鏡検査及び治療実績「消化管内視鏡検査及び治療実績を令和9年度には25%以上増加させる」	7,000	7,000	7,000	7,300	8,000	9,000	9,000	7,000	件	H28～R1年度平均	8,750	件以上	R9年度	
				6,823	7,255	7,013	7,470	8,000	9,000	9,000	7,000	件	H28～R1年度平均	8,750	件以上	R9年度	
(11)-1	産業界からの外部資金の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、共用スペースの積極的な活用、知的財産の獲得を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤を確立する。	(11)-1①	①外部資金(競争的資金・民間等からの委託費)「外部資金(競争的資金・民間等からの委託費)を6年間で5%以上増加させる」	1,381,050	1,381,050	1,381,050	1,381,050	1,381,050	1,381,050	8,286,300	7,891,000	千円	H28～R3年度累計(R3年度は実績見込み値)	8,286,000	千円以上	第4期累計	・ 令和4年度から民間企業との研究開発のために「サスティナブル素材開発共同研究講座」や地方自治体との地域課題解決のために「脊椎・関節機能再建学講座」などの共同研究講座を設置した。令和4年度から令和7年度までに11講座が設置された(共同研究講座に係る受入額は、累計1,143,844千円)(評価指標①)。 ・ 令和5年度において、AMED事業「ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業」をはじめとする外部資金の獲得額が過去最高となった(評価指標①)。 ・ 大学施設有効活用のために施設利用料等に係る規則・規程等を制定したことにより、令和7年度までに新たに総額71,435千円の収入(うち、共同研究講座に係る施設使用料は64,173千円)を獲得した(評価指標③)。 ・ 証券会社主催の研修等への参加により、資金運用に係る知識や情報収集を行っており、それを受けて令和4年度から、新たに一般担保付電力債(取得価格:5億円・利回り:1.3%・償還期間:20年)の運用を行い、目標額以上の利益を獲得している。また、低リスクで安定的な収益を獲得するために、3～5年が償還期間の無担保社債の運用を開始できるよう、令和6年12月27日付けで「業務上の余裕金の運用に係る文部科学大臣の認定基準」第1を取得した。 ・ その結果、令和7年9月から商工債による運用を開始(取得価格:10億円、利回り:1.49%、償還期間:5年)し、金利上昇局面を捉えて資産運用益をさらに拡大した(評価指標②)。 ・ 令和7年度から外部委託により駐車料収入や入院患者に病衣とタオルのレンタルにより、約97,580千円の増収が得られた(評価指標③)。 ・ 滋賀県と協議して、令和5年度から本学へのふるさと納税を新たに創設しており、令和7年度まで本学への寄附額は8,152千円である。本寄附金は、学生用図書をはじめ、学生の学修環境整備等に活用している。
				1,634,362	2,053,493	1,649,723	1,811,798	1,838,334	1,838,334	10,826,044	7,891,000	千円	H28～R3年度累計(R3年度は実績見込み値)	8,286,000	千円以上	第4期累計	
		(11)-1②	②資産運用益「資産運用益を6年間で累計2,200万円以上とする」	289	379	383	383	383	383	2,200	1,300	万円	(H28～R2年度実績平均)×6年	2,200	万円以上	第4期累計	
				878	1,384	1,880	2,449	2,840	2,840	12,271	1,300	万円	(H28～R2年度実績平均)×6年	2,200	万円以上	第4期累計	
		(11)-1③	③雑益(財産貸付等収入、講習料収入他)「雑益(財産貸付等収入、講習料収入他)を6年間で1,200万円以上増加させる」	79,867	80,664	81,471	82,286	83,109	83,941	491,338	479,000	千円	(H28～R2年度実績平均)×6年	491,000	千円以上	第4期累計	
				103,565	102,991	99,336	103,588	103,588	103,588	616,656	479,000	千円	(H28～R2年度実績平均)×6年	491,000	千円以上	第4期累計	
(11)-2	本学が目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するために、本学が医科の単科大学である特性を十分に生かし学内の資源配分の最適化を進めることが肝要である。学内の資源配分の最適化を進めるにあたっては、本学が医科の単科大学である特性を十分に発揮できる計画が必要とされる。そこで、本学の財務上最重要課題となる機能強化の方向は附属病院の機能の強化であり、病院の機能を最大限発揮するための措置として財源の確保と計画の進捗に応じた予算措置を行う。	(11)-2①	①剰余金(利益)「剰余金(利益)を6年間で累計18億円以上とする。」	3	3	3	3	3	3	18	13	億円	H28～R2年度累計	18	億円以上	第4期累計	・ 施設整備費補助金及び財政投融资を活用し、高度急性期機能を担う機能強化棟を新営しており、例えば、附属病院収入の増加につなげていくため、財政投融资により高精度放射線治療システムを整備している。 ・ 病院の機能強化の観点から、多様な財源を確保し、施設及び設備の整備を行っている。例えば、国立大学法人設備整備費補助金を活用した薬剤払出の自動化、滋賀県からの特殊病室施設整備事業補助金を活用した無菌治療室の施設整備、大学改革推進等補助金を活用した高額な医療機器整備などが挙げられる。
				11.68	6.07	5.54	0	0	0	23.29	13	億円	H28～R2年度累計	18	億円以上	第4期累計	

第4期中期目標・中期計画進捗状況一覧(2026年3月末時点)

※意欲的＝文科省に「意欲的な指標」として指定された指標

凡例：

・・・2025年度で達成している指標

・・・達成が困難と思われる指標

中計No	中期計画	指標No	データ・指標名	2022 目標	2023 目標	2024 目標	2025 目標	2026 目標	2027 目標	目標 (累計又は平均)	基準値	(単位)	基準時点 等	目標値	(単位)	達成時期等	《中期計画の実施状況》＜令和4～7年度の実績＞
				2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	2026 見込	2027 見込	実績(予定) (累計又は平均)							
(12)-1	R室を中心に教育・研究・診療情報の集約・可視化・分析を行う。加えて、中期目標・中期計画についての進捗状況調査を実施の上、各種学内委員会(評価委員会、役員会等)において、毎年度の自己点検評価を行うとともに、大学機関別認証評価や医学教育分野別評価等の外部評価、ならびに内部質保証体制の運用等を通じて、継続的改善に取り組みながら法人経営を行う。また、統合報告書の発行等を通じてステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うとともに対話を強化し、理解・支持を獲得する。	(12)-1①	①プレスリリースに基づく活動実績等報道件数「プレスリリースに基づく活動実績等報道件数を6年間で15%以上増加させる」	45	48	51	63	69	72	58.00	50	件	H28～R2 年度平均	58	件以上	第4期平均	・ 本学の教育・研究・診療等に係る情報はR室等を中心に集約しており、一般の人にもわかりやすいように、毎年度、統合報告書としてまとめている。 ・ 中期計画の進捗状況について、毎年度、評価委員会の下で、自己点検・評価を実施しており、進捗状況が著しくない中期計画については、担当部署から対応案を提出させ、評価担当の理事の下で対策を検討している。自己点検・評価の結果については、一般の人にもわかりやすいように、統合報告書の中で、各パートに分けて公表している。 ・ また、大学機能別認証評価や医学教育分野別評価についても、内部質保証体制を構築しており、毎年度、自己点検・評価や改善すべき点のフォローアップを行っている。例えば、医学教育分野別評価を受審し、「教員がカリキュラム全体を理解できる方策の実行」等が改善事項として指摘され、医学・看護学教育センター運営会議を中心にその対応を検討し、令和7年度からは、全学的に「医学科・看護学科のカリキュラムに関するFD研修」を新たに実施するなどの措置を講じている。 ・ そのほか、開学50周年記念事業については、特設サイトを設け、各事業の説明や実績報告のほか、寄附いただいた方への謝意などを掲載している。また、本事業について積極的に広報を行った結果、びわ湖放送で本学の特集が放送されたほか、京都新聞での全面広告掲載にもつながっている(評価指標②)。
				65	117	101	74	89	89	89.17							
		(12)-1②	②大学支援基金等への寄附件数「大学支援基金等への寄附件数を6年間で10%以上増加させる」	130	135	140	145	150	155	142.50	126	件	H29～R2 年度平均	142.5	件以上	第4期平均	
				956	375	213	207	207	207	360.83							
		(12)-1③	③FD研修会を年1回以上受講した常勤教員の割合「受講した常勤教員の割合を6年間平均95%以上とする」	95.30	95.30	95.30	95.30	95.30	95.30	95.30	63	%	R1年度	95	%以上	第4期平均	
				96.1	94.46	98.98	97.69	96.81	96.81	96.81							
(13)-1	研究者及び医療従事者が今後の学術や医療の分野で求められるデジタル技術を活用するためのICT環境の整備を行う。あわせて、情報セキュリティ教育の充実や安全管理基盤の整備を図ることで、情報セキュリティを強化するとともに、AI・RPA等のデジタル技術導入を積極的に推進することにより、業務運営の効率性を高める。	(13)-1①	①情報セキュリティ講習受講率「情報セキュリティ講習受講率を6年間平均95%以上とする」	95	95	95	95	95	95	95	92.2	%	R2年度	95	%以上	第4期平均	・ 文部科学省からの大学改革推進等補助金等を活用して研究者及び医療従事者が、癌組織の生物学的・臨床医学的特性の理解を深め、必要な画像を短時間で入手できるよう環境整備をしている。 ・ 具体的には、病理標本のスライドを専用スキャナーで読み取り、高解像度のデジタル画像に変換するシステム(以下、病理バーチャルスライドスキャナー)を導入し、デジタル化した病理組織像に係る情報と、PET・CTによる癌診断の情報を連携した。 ・ 採取した組織片や手術で摘出した臓器標本等の全症例をバーチャルスライド化し、病理診断に活用しているのは、国立大学附属病院で初めての取組であり、令和7年度から診療時に使用している。今後は、デジタル画像を蓄積していくことで、臨床、研究及び教育の促進が期待される。 ・ 看護業務における効率化の一つとして、日々の業務時間を圧迫していた看護記録に要する時間の削減に取り組んでいる。具体的には、滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金を活用して令和7年度に看護記録支援システムを導入した。これにより、超過勤務のうち計画立案・評価・修正・監査といった記録業務の約30%(年間で約41,000千円の超過勤務手当)を削減することが可能となり、看護師の業務負担軽減と逐次入力による患者安全と記録の質の担保が期待される。 ・ 「モダンExcel」、「高速開発ツール」、「生成AI」の使い方など、毎年、業務改善に活用できるデジタル技術に関するセミナー等を実施しており、令和7年度までに延べ188名の事務職員が参加している。参加者からは高い評価を得ており、それがRPAによるWeb給与システム仮パスワードの発行や、Pleasantierによるノーコードによる在職証明書のオンライン申請などにつながっている(評価指標②)。なお、これらの成果は、毎年度の業務成果発表会において報告され、次への業務改善のモチベーションとなっている。 ・ 令和7年度から、本学アカウントによる生成AIのCopilot(Microsoft)とGemini(Google)の利用を開始した。また、利用開始とともに、本学の利用方針(機微情報入力不可、情報秘匿のリスク、利用者の責任等)を確認した上でのCopilot及びGeminiの基本的な使い方や具体的な使用方法に関する学内セミナーを3回実施した結果、情報収集や資料作成等、年間で約2,400時間の業務時間削減につながった(評価指標②)。
				96.11	96.32	96.70	97	95	95	96.00							
		(13)-1②	②AI・RPA等デジタル技術導入による業務削減時間「業務削減時間を6年間で累計1,000時間以上とする」	180	180	180	180	180	180	1,080	1,080	時間	R2年度	1,000	時間以上	第4期累計	
				748	129.6	433.2	2,457.6	180.0	180.0	4128.4							